

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：15101

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K14267

研究課題名（和文）経営学に基づく集落コミュニティの共助活動に対する実践力の評価

研究課題名（英文）Evaluation of the Practical Ability for Mutual Aid Activities in Local Communities Based on Management Studies

研究代表者

長曽我部 まどか（Chosokabe, Madoka）

鳥取大学・工学研究科・准教授

研究者番号：50757268

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、地域住民が新たな共助活動に取り組むために、自治体が地域組織に対し適切な支援を行うための指針を提供することを目的として行った。地域組織の雰囲気や共助活動の実行可能性に与える影響、住民の経験・態度、組織体制と共助の関係、情報取得方法と共助の関係を明らかにした。さらに、問題解決型学習（PBL）を導入することで地域づくりに必要な人材を発掘・育成する方法を提案し、地域社会の持続可能な発展に寄与する方策を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域の新たな共助活動を支援するための具体的な知見を提供し学術的および社会的に重要な貢献を果たした。学術的には地域版の心理的安全性の指標を開発し組織の雰囲気が共助活動に与える影響を明らかにした。また、住民の経験や集落の体制と共助活動への関係、情報取得方法と協力意向の関係も明らかにした。さらに、PBLの視点から地域づくりに必要な知識・技術の体系的支援策を検討した。社会的には自治体が地域組織に適切な支援を行うための具体的な指針を提供し地域組織の実行力の向上に貢献した。住民の共助活動への協力意向を高める要因を特定しこれに基づいた施策を提案することで、地域社会の共助の実現可能性を高めることに役立つ。

研究成果の概要（英文）：This study aims to provide guidelines for municipalities to offer appropriate support to local organizations, enabling residents to engage in new mutual aid activities. It elucidates the impact of the local organizational atmosphere on the feasibility of mutual aid activities, as well as the relationships between residents' experiences and attitudes, organizational structures, and mutual aid. Additionally, the study examines the connection between information acquisition methods and mutual aid participation. By introducing Problem-Based Learning (PBL), it proposes methods for discovering and nurturing the human resources necessary for community development, thereby contributing to the sustainable development of local communities.

研究分野：土木計画学，地域計画，住民参加

キーワード：共助活動 集落 コミュニティ 心理的安全性 持続可能性 PBL 住民参加

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地方では生活を支えているサービスの廃止や縮小に伴い、住民自らが地域の暮らしを維持するための新たな共助活動を行う必要性が高まっている。しかし、地域組織自らが新たな活動に取り組むハードルは高いため自治体の支援が必要である。今後、支援を必要とする集落は増加するうえ各集落の抱える問題は様々であることから、自治体は集落の実態に応じた適切な支援を行う体制を整備する必要がある。既に、集落支援員といった人材(ヒト)や除雪機といった資機材(モノ)の支援は実施されている。一方で、共助交通や買い物代行といった新たな共助活動になかなか着手できない地域組織に対して「どのような支援策が有効なのか」ということは明らかになっていない。つまり、地域組織の体制と共助活動に関する実績の関係が不明である。一方で、経営学では、企業を対象として、組織の特性を把握する指標の開発やリーダーシップといった組織の構成員を評価する指標の開発が行われ、組織体制と組織の実績について数多くの知見が蓄積されている。地域組織は利潤の追求を行わない点で企業とは異なるものの、住民(構成員)が持続可能な集落の運営という共通目標のために、協働したりコミュニケーションをしたりする点に着目すれば企業と同じである。したがって、地域組織と企業の共通点や相違点を整理できれば、経営学における様々な理論が地域組織にも援用でき、地域組織の特性と新たな共助活動に対する実践力の関係を明らかにできる。

2. 研究の目的

自治体が地域組織に対し適切な支援を行うためには、実行力または実行可能性の高い組織の特性を明らかにし、実行力に寄与する要素を高めるような対策を検討するとよい。地域組織は住民に加え組織体制や既存の組織活動から成る。そこで、本研究では集団(地域組織)と個人(住民)に着目した研究を行った。主な目的は次の2点である。

- ・ 新しい共助に取り組みやすい組織の要素を明らかにすること(活動と組織の関係)
- ・ 新しい共助に前向きな住民と地域組織の関係を明らかにすること(活動と住民の関係)

3. 研究の方法

上記2.の目的を達成するために、(1) 地域組織における心理的安全性と共助活動の実行可能性に関する分析、(2) 共助活動への協力意向に影響を与える個人的・組織的要因の分析、(3) 情報行動と共助活動の協力意向に関する分析、(4) 住民参加による問題解決型学習の実践を行った。詳しくは4.に示す。

4. 研究成果

(1) 地域組織における心理的安全性と共助活動の実行可能性に関する分析

【背景と目的】中山間地域では地域住民による送迎や買い物代行といった新たな共助活動を行う必要性が高まっている。しかし、全ての地域においてこれらの活動を実行できるとは考えにくく、地域の雰囲気や組織体制といった地域の特性が共助活動の実行可能性に影響すると考えられる。そこでこれらの地域の特性を抽出し共助活動の関係を明らかにすることを試みる。

【手法】地域の雰囲気を測る指標としてチームの「心理的安全性」の指標を援用し、因子分析と一般化線形モデルを用いて地域の雰囲気と共助活動の実行可能性との関係を明らかにした。心理的安全性とは組織行動に関する概念である。地域版の心理的安全性の指標を作成し「話しやすさ」「助け合い」「挑戦」「新奇歓迎」の4因子を抽出した。

【結果】鳥取県東伯郡北栄町の地域福祉活動に携わる住民84名に対してアンケート調査を行った結果、新しいアイデアを受け入れてもらえる、困難な課題に向き合うことができるという「挑戦」の雰囲気が、共助活動の体制・組織づくりや共助交通の実行可能性に影響を与えることが示唆された(図1)。

(2) 共助活動への協力意向に影響を与える個人的・組織的要因の分析

【背景と目的】住民による送迎支援や買い物代行といった新たな共助活動の実現には、住民のスキルや態度といった個人に関する要因や集落の雰囲気や組織体制といった組織に関する要因があると考えられる。しかし、それぞれの要因が共助活動に対してどのような影響を与えているのか明らかではない。そこで、共助活動の実現可能性を高める要因および各要因と共助活動の関係を明らかにし地域運営組織の共助活動の支援策に役立てる。

【手法】鳥取県内の4つの地域運営組織に対しアンケート調査を実施し968名より回答を得た。

調査票の作成にあたり令和3年度の成果を用いている。心理的安全性、リーダーシップ、パフォーマンスの仮説に基づき共分散構造分析を行った。

【結果】共助活動への協力意向を直接的に高める要素は住民の経験・考え、集落の体制であること、その他の要素も間接的に協力意向に影響を与えていることがわかった。さらに、住民の情報共有は集落活動への参加を促進する可能性があること、新たな共助活動に対する準備には、企画に関する内容、体制づくりに関する内容、外部との連携に関する内容があり、それらが段階的に共助活動への協力意向に影響を与えていることもわかった(図2)。

(3) 情報行動と共助活動の協力意向に関する分析

【背景と目的】中山間地域では住民による送迎支援や買い物代行といった共助活動の必要性が高まっているものの、住民の共助活動への協力意向は様々であり、どのような住民にどのような働きかけをすれば効果的かは自明ではない。そこで、共助活動への協力意向と情報を入手する方法の関係を明らかにすることを目的とした調査を行った。

【手法】鳥取県東伯郡北栄町において18歳以上を対象としたアンケート調査を実施し3,947名より回答を得た。調査票の作成にあたり令和4年度の成果を用いている。調査データに対し項目応答理論およびアソシエーション分析を行った。

【結果】協力してもよいと思う共助活動の種類と数から住民を積極層、中間層、消極層の3つに分類した。共助活動の積極層と中間層では、利用するメディアと協力できる共助の組み合わせが異なることがわかった。つまりどんな層にどのような手段で情報発信すれば効果的なのかがわかった(図3)。

(4) 住民参加による問題解決型学習の実践

【背景と目的】共助活動の担い手となる組織として地域運営組織に期待が寄せられている。地域の生活サービスを維持することやコミュニティビジネスの事業主体となることが望ましい。しかし、地域づくりの現場では人材不足が大きな問題となっている。その理由として、地域づくり人材に必要な知識・技術の体系的な支援方法が明らかではないことが挙げられる。そんな中、鳥取県東伯郡北栄町は地域住民による問題解決型学習の取り組み「ほくえい未来ラボ(ほくらぼ)」を新たに立ち上げた。

【手法】地域づくりに関して、PBL(Problem/Project Based Learning)を通して身につく可能性がある能力を7種類30項目に整理した。ほくらぼの参加者の活動記録、アンケート、ヒアリング調査から、潜在的な地域づくり人材の発掘およびそれらの人々が地域づくりを実践するために必要な具体的な支援方法を明らかにした。

【結果】30項目の能力について、ほくらぼの活動を通して自信がついたかどうかをたずねた結果、課題発見とチーム活動について効果があった(図4)。チーム編成および参加者の自主性に任せた活動方法は好評だった一方で、実践の場の提供や活動のフォローの充実が必要であることがわかった。

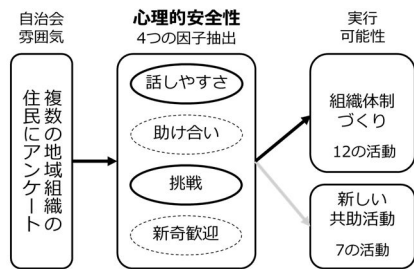


図1 心理的安全性と共助の関係

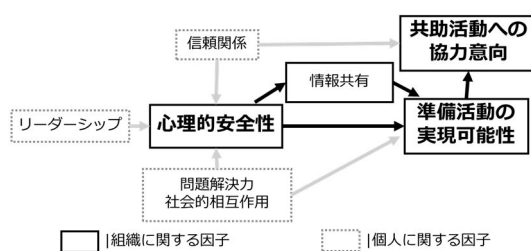


図2 共助に寄与する組織・個人的要因

積極層		中間層	
情報行動	共助活動	情報行動	共助活動
Facebook	送迎, 防犯, 名産品, カフェ, イベント	Facebook	カフェ, 空き家
TikTok	子育て, 買い物, 空き家	TikTok	イベント
Twitter	家事	Twitter	名産品
雑誌	声かけ	SNS	子育て
書籍	健康増進	新聞	送迎
		書籍	防犯
		雑誌	健康増進

図3 情報行動と共助の関係

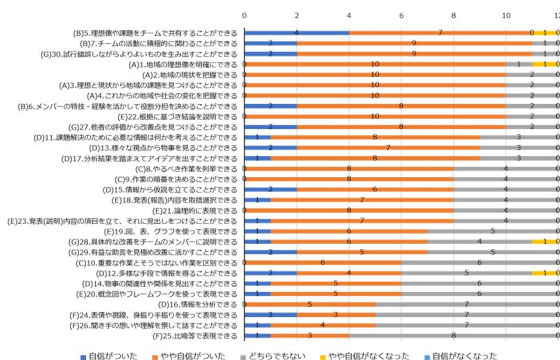


図4 住民参加型PBLの効果

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 山口由美子, 長曾我部まどか, 谷本圭志	4. 巻 78
2. 論文標題 地域組織における心理的安全性と共助活動の実行可能性に関する分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 土木学会論文集D3	6. 最初と最後の頁 p. 1_63-1_70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejipm.78.5_1_63	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山口由美子, 谷本圭志, 長曾我部まどか	4. 巻 79
2. 論文標題 中山間地域における共助活動への協力意向に関する分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 土木学会論文集	6. 最初と最後の頁 ID: 23-20036
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejj.23-20036	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Chosokabe, M., Koie, S. and Oyamada, Y.	4. 巻 -
2. 論文標題 Examining the Effect of ChatGPT on Small Group Ideation Discussions	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Human-centric decision and negotiation support for societal transitions: People as active participants GDN 2024, 24th International Conference on Group Decision and Negotiation	6. 最初と最後の頁 pp. 142-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 山口由美子, 長曾我部まどか, 谷本圭志
2. 発表標題 地域組織における心理的安全性と共助活動の実行可能性に関する分析
3. 学会等名 第64回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山口由美子, 谷本圭志, 長曾我部まどか
2. 発表標題 中山間地域における共助活動への協力意向に関する分析
3. 学会等名 第66回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山口由美子, 谷本圭志, 長曾我部まどか
2. 発表標題 中山間地域における共助活動への協力意向に関する研究
3. 学会等名 第75回 2023(令和5)年度土木学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Chosokabe, M., Oyamada, Y. and Koie, S.
2. 発表標題 Examination of the Use of ChatGPT in Group Discussion
3. 学会等名 23rd International Conference on Group Decision and Negotiation (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長曾我部まどか, 谷本圭志
2. 発表標題 住民参加による問題解決型学習の実践 - ほくえい未来ラボを事例として -
3. 学会等名 第67回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長曾我部まどか, 中土朋哉, 谷本圭志, 山口由美子
2. 発表標題 共助活動への協力意向に影響を与える個人的・組織的要因の分析
3. 学会等名 第68回土木計画学研究発表会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関